

コロナ禍で行政に 求められること

津市長 前葉 泰幸



今年、新型コロナウイルス感染症は瞬く間に全世界に拡大し、1月30日、世界保健機関(WHO)は世界的な緊急事態であることを宣言しました。

感染症の猛威に各国が相次いで都市の封鎖に踏み切る中、日本では感染の拡大を防止するため、まず学校が3月から臨時休業となり学齢期の子どもを持つ家庭に動揺が走ります。

4月7日、7都府県に緊急事態宣言が発令されると景気は大幅に減速を始め、16日には対象区域が全国に拡大されたことを契機として国内の社会経済活動に急ブレーキがかかりました。

厳しさを増す家計への支援策として、国は国民一人当たり現金10万円の一律給付を決定。全国の地方自治体も独自に対策の検討を開始しました。

既に新型コロナウイルスはこれまでの生活を一変させ、地域経済に深刻な痛みをもたらしています。従来型の行政手法だけで危機感を募らせる市民の生活を支えることは難しいと判断し、幹部職員たちに次のように呼び掛けました。

「今回のコロナ禍対策は、これまでの地方行政の政策のあり方とは別の次元で考える必要がある。『困っているのは一部の人たちではなく全市民。手を差し伸べる先は全ての市民である』との前提で立案しよう」

全市民を対象とする選択肢の提案は、困難な状況にある方を支援する福祉行政に通じた市役所職員たちに、これまでの価値観が覆るほどのインパクトをもたらしました。私にとっても、バラマキだと評されかねない政策をも即断即決する覚悟が求められる厳しい局面となりました。

実際、足かけ3カ月にわたる休校は異例のことで、外出の自粛や在宅勤務の要請、公共施設の利用停止などさまざまな制限を受け、いずれの家計でも出費がかさんでいます。経済活動の停滞で売

り上げが激減し、事業の継続が危ぶまれる企業が続出。雇用は不安定になっています。一部の業種では休業要請に応じても家賃や水道光熱費、人件費などの固定経費を払い続けなければなりません。

対応の遅れが命取りになる局面に至っては、津市においても、一刻も早く住民を等しく支援し、市民のくらしを守る政策が求められたのです。

とはいえ、健全財政を損ね将来の世代に負担を残すわけにはまいりません。そこで、津市が施行するモーターボート競走事業の社会貢献事業という位置づけで10億円を繰出し、コロナ禍対策の財源に充てることにしました。

折しもボートレース津は厳しい経営状況から脱却し、今年度は既に20億円の収益金を津市行政が展開する事業に充当することが決定していました。感染拡大による無観客開催期間中も、勝舟投票券をスマホなどで購入する電話投票が好調で収益が大きく落ち込むことはない見込みです。

国からの交付金3億円に加え、モーターボート競走事業会計から新たに10億円の資金を追加して津市が独自に実施するコロナ禍対策は、全ての家計と事業者への支援に加え、子育て世帯と売り上げが減少している事業者への支援の3つの給付策に決定しました。

- ① 全ての家計と事業者への支援となる水道基本料金の2カ月無料化
- ② 全ての小中学生と未就学児を対象とした給食費3カ月無償化あるいは支援金の支給
- ③ 売り上げが前年同月比で3割から5割減少し、国の持続化給付金の交付要件に満たない事業者への最高10万円の支援金の支給

残額約3億7千万円は、新設する「新型コロナウイルス感染症対策事業基金」に積み立て、感染状況の推移に応じて活用することとしました。

5月25日、1カ月半にわたった緊急事態宣言は全面解除となりました。しかし、その後も各地で感染者数は増減を繰り返し、予断を許さない状況が続いていることには変わりはありません。

津市独自の支援策が新しい日常へと慎重に歩みを進める後押しとなることを願いつつ、新たな感染を防止し、くらしと経済に活力を取り戻すため、今後も市役所を挙げて対策を講じてまいります。

テレビ版市長コラムでは、前葉市長がこのテーマについて語ります



津市長コラム

検索

市長の活動日記から



✓ 三重トヨタ自動車株式会社からの寄付受贈式…2月22日

三重とこわか国体・大会をPRするラッピングカー。県内最多の競技が開催される津市でフル稼働し機運を盛り上げます。



✓ 特別定額給付金等推進室職員辞令交付式…5月22日

一刻も早い給付を目指し連休返上で作業。5月11日の給付可能初日より振り込み開始。6月8日時点の給付率は91.37%でした。

「市長活動日記」は津市ホームページでご覧になれます

津市長活動日記

検索